

様式3 日向市第三セクター等経営状況及び点検評価結果報告書

作成基準日	令和3年4月1日	作成担当部署	文化生涯学習課	電話番号	52-2111	代表者	理事長 田崎 登保
名称等	名称	公益財団法人 日向文化振興事業団		所在地	〒883-0046 日向市中町1番31号		
	設立年月日	平成元年9月29日		電話番号	0982-54-6111	ホームページアドレス	http://ww2.wainet.ne.jp/~hyugahch
資本金	30,000千円	設置目的	文化芸術・スポーツ振興及び交流を図り、魅力ある文化と地域づくりに寄与する	事業(業務)内容	音楽・演劇・美術展・講演会・各種イベント等自主企画の実施 文化芸術の振興及び地域づくりのための施設提供など		
役職員数及び給与の状況	役員		役員報酬総額	有給職員(臨時・パート職員は除く)		有給職員の	職員給与総額
	総数	うち市出向者・退職者数	(千円)R元年度	総数	うち市出向者・退職者数	平均年齢	(千円)R元年度
	15	0	448	6	0	50	23,870
第三セクターへの関与の状況	(1)公的支援(財政的関与)						
	項目	金額(千円)			備考(目的・内容・算出根拠等)		
		H30	R元	R2			
	① 運営補助金			3,956			
	② 指定管理料	52,185	55,668	53,148			
	③ 貸付金						
	④ その他(業務委託)	2,185	2,192	2,195	自家用工作物保安管理業務、中央公民館ボイラ設備操作点検業務、男女共同参画社会づくり推進ルーム及び市民活動支援センター施設維持負担金		
	合計	54,370	57,860	59,299			
	・ 短期貸付金残高						
	・ 長期貸付金残高						
合計							
(2)人的支援(人的関与)							
(3)その他の取組(その他の課題)							
・指導・監督の強化		所管課と日向文化振興事業団で毎月定例会議を開催					
・情報の公開		施設内掲示板、ホームページで決算等公開					
法人自らによる経営健全化のための具体的な取組	経営課題	経営健全化策(具体的取組)		取組結果		点検・評価	
	経営形態見直し策(自主事業)	市民ニーズのマーケティングによる効果的な事業実施と周辺自治体類似施設との連携(差別化)に取り組むなどして、集客増を図る。また、通年実施している自主事業において事業のあり方等について検討する。新規に建設された施設等に対し、事業案内ポスターの配布を検討する。		自主事業の収益状況を改善するため、国のj-lodlive補助金を活用した公演の企画、チケット販促のための日向市互助会助成制度の適用依頼、Facebook、Instagram、LINE等のSNSを活用した情報発信の強化を行いました。しかしながら、コロナ禍の中、企画していたほとんどの自主事業が、中止・延期となりました。		<input type="checkbox"/> 充分であった <input checked="" type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった 国の補助金を活用した公演企画など、収益改善のための取組は重要で評価できます。今後は、自主事業における集客数・収益確保のため、市民ニーズの把握に努め、要望の多い企画イベント等の実施や、他自治体の類似施設との共同企画・差別化などによる費用効果を高める取組強化に努めてください。	
	経営形態見直し策(貸館事業)	貸館事業において、市民ニーズに応えた料金設定見直しや学校教育及び生涯学習、文化連盟、体育協会等各種団体との事業連携の強化など営業活動の促進を図る。接客へのクレームに対しては、職員研修を重ねるなどスキルアップを図り、改善に取り組む。		コロナ禍の中、自主文化事業だけではなく、公益目的以外の企業活動等による施設利用も大幅に減少しました。施設の稼働率をあげるための予約割引制度等の導入については、今後も引き続き検討を進めたいと考えています。舞台委託業者の接客対応について、3件のクレームを受けました。その都度、委託業者の責任者に対して厳しく指導を行いました。		<input type="checkbox"/> 充分であった <input checked="" type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった コロナ禍の影響を受け利用料金収益が大きく減少しているものの、貸館事業が黒字となっている点は評価できます。イベントの開催を控える事業者も増加することが考えられますが、ウィズコロナ・アフターコロナにおいては、冷暖房完備のアリーナとして利用できるメリットを活かして、スポーツ合宿、乳幼児・児童生徒を対象とした屋内遊戯イベントの誘致など、貸館事業の重要度がより高まることが考えられます。他市の状況等も参考に、利用しやすい施設運営、利用料金の設定に努めてください。舞台委託業者については、接客対応について改善が見られない場合、委託業者として不適切であるため見直しを図る必要があります。	
	経営体制強化策	財団職員等の業務分担を見直し、効率的に運営できるようにしていく。		職員一人一人が担当している業務内容や、担当が曖昧となっている業務内容を詳しく洗い出し、担当業務の再配分を行い効率的な業務運営を図りました。定型業務のアプリケーション化については、5つの業務について運用を開始しています。		<input type="checkbox"/> 充分であった <input checked="" type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった コロナ禍における経営状態悪化で、職員のモチベーション低下が懸念される中、業務の再配分は組織のマンネリ化の脱却や内部監査などの効果が期待されます。今後のコロナ禍での業務を見据え、効果的・効率的に業務を進めていくために、人事評価制度等の導入などを検討し、目標管理、人材育成等による経営体制の強化に取り組んでください。	
	実績検証見直し	事業計画(目標数値)に対する実績等の検証とその改善に向けた取り組みについて、定期的な会議を開催する。また、自主文化事業の拡大に努め、市民の文化振興を図る。		毎月開催する全職員による事務局会議において、自主文化事業の進捗状況や実績状況、施設の点検結果や改修の必要性、財団の収支状況等について情報を共有し、改善すべき点はその都度改善しています。		<input type="checkbox"/> 充分であった <input checked="" type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった 関係職員や委託事業者等による業務改善のための定期的な会議は重要ですが、コロナ禍による影響は想定以上であり、取組が難しいものであったと考えます。今後も、職員が自立自走できるような対応が不可欠になるため、経営状況が厳しいことを意識させるだけでなく、改善や提案など、職員のやる気を維持・向上させる機会を作っていただきたいと思います。	

市による財政的なリスクへの対処のための具体的な取組	企画検討	企画及び事後評価委員会に参加し、企画内容の検討を行う。	企画検討委員会については、まだ実働できていません。			<input type="checkbox"/> 充分であった <input type="checkbox"/> ある程度あった <input checked="" type="checkbox"/> 不十分であった コロナ禍において、これまでと同様な収容人数は見込めず、自主事業の進め方にも十分な検討が必要だからこそ、委員会は実施すべきであったと思われます。そのためにも、まずは実働できていない理由を明確にすることが必要です。 事業のマンネリ化を防ぐためにも、若い世代を中心とした外部人材の意見を取り入れた新たな取組が必要と考えられるため、委員会を実施し、今後の事業運営に活かしてください。					
	進捗確認	毎月、運営協議会を開催し、事業進捗の確認や検証を行う。	毎月、財団職員と市の担当課職員と運営協議会を開催し、事業報告、施設管理、経営状況の確認のやり取りを詳しくおこないました。			<input type="checkbox"/> 充分であった <input checked="" type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった コロナ禍で貸館事業が大きく収入減となる中、事業の進捗や関連する業務等の状況を共有することは、今後の事業等の改善に必要なため、継続して取り組んでください。					
財務状況	貸借対照表	金額(千円)			損益計算書・正味財産増減計算書	項目	金額(千円)				
			H30	R元			R2		H30	R元	R2
		資産合計	59,569	54,837			51,160	経常収益	82,000	88,228	68,216
		負債合計	1,364	13,518			9,061	うち市からの補助金・委託料	54,370	57,860	59,299
		資本合計	45,914	41,318			42,098	経常費用	77,088	92,013	67,435
		累積欠損金						経常利益(損失)	△ 736	△ 3,785	780
								当期利益(損失)	△ 736	△ 3,785	780
指標関係	指標(数値目標)		H30実績	R元実績	R2元目標	R2実績	R3目標	R4目標	R5目標		
	財務指標	当期利益(千円)	△ 736	△ 3,785	100	780	100	100	100		
		流動比率(%)	97	104	100以上	102	100以上	100以上	100以上		
		施設利用料金収入(千円)	16,154	15,759	19,000	5,605	16,000	16,500	17,000		
	活動指標	利用者数(人)	78,178	81,401	9,500	16,621	85000	90000	95000		
		大ホール稼働率(%)	36	36	45	10	35	40	45		
		小ホール稼働率(%)	49	34	60	10	40	45	50		
		マーケティング調査実施回数	4	4	4	4	4	4	4		
		自主文化事業実施回数	16	18	18	3	21	18	18		
		参加創造型事業実施回数	6	7	7	0	6	6	6		
定例会議実施回数		12	12	12	12	12	12	12			
財務・活動・成果指標取組結果	令和2年度は、コロナ禍の中、施設利用が大幅に減少し、施設利用料金収入は5,605,550円と昨年よりも約1千万の減額となりました。収益が見込めないことから、人件費、光熱水料費、その他の経費削減を行うとともに、国の持続化給付金(200万円)ならびに日向市の指定管理者経営継続助成金(395万円)を申請し、経営安定を図りました。 当期利益は78万円のプラスとなっていますが、日向市からの助成金395万円の内の、213万円は令和1年度利用料金減額分の補てん金が含まれています。施設利用者数は、16,621人と例年よりも大幅に減少となりました。										
第三セクター経営検討委員会点検評価総括	コロナ禍により事業活動が大きく制限され、収益の確保が困難であったと思われませんが、収益の減少と併せて変動費的な経費を減少させることにより正味財産は増加しており、財政状態への悪影響が生じていない点は評価できます。 アフターコロナ期での集客・施設稼働率の向上のため、アーティストのファンだけが楽しむ一過性の企画だけでなく、市民が何度も足を運べ楽しめる企画や、若い世代や女性などのターゲットを絞った企画、体験型イベントの開催、体育施設としての利用増につながる企画などについて、市民が主役であるという視点から経営方針を確立することを期待します。										
	第三セクター経営検討委員会による経営検討結果	B	⇒	A 経営努力を行いつつ事業は継続							
			⇒	B 事業継続は可能と判断されるが、早急な経営改善策の取組強化、意識改革が必要							
			⇒	C 事業内容の大幅な見直し等による抜本的な経営改善が必要							
	⇒		D 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは、事業の存廃も含めた検討が必要								
市	今後の方向性	A	⇒	ア 経営努力を行いつつ現状のまま存続							
			⇒	イ 事業内容等の見直しを行った上で存続							
			⇒	ウ 再建を行いつつ存続							
			⇒	エ 廃止、または完全民営化、もしくは事業の民間譲渡							
			⇒	オ その他()							
第三セクター経営検討委員会の点検・評価結果を踏まえた意見	今後の取組について	コロナ禍による利用状況の大幅な減少といった影響を受けていますが、国の持続化給付金や市の経営継続助成金などにより、大幅な経営状況の悪化は避けられています。今後は、まだしばらくの間、コロナ禍により座席の100%を稼働できるロック・JPOP系のコンサートができないため、利用に関して厳しい状況が続くと思われませんが、毎月市と事業団とで開催している運営委員会で開催可能な企画を検討していきながら、できるだけ特定の利用者に偏らない多くの市民が参加できる企画に取り組むなど、適切な事業支援を行っていきます。									
日公 向益 文財 化団 振法 興人 事業団	今後の取組について	今後の自主事業について、各文化団体との協議の場を設け市民の方が要望しているイベント、市民が参加できる地域密着型イベントの企画を行い、集客と稼働率向上につなげるよう努力致します。イベントとの共催事業につきましても、偏りのない幅広い年齢層が楽しめるコンサートを複数誘致していきたいと考えています。また、「こども落語全国大会」については、来年度以降、門川文化会館との共同開催について具体的な検討を進めています。 ウィズコロナのイベントとして、日向高校、富島高校が2年続けて文化祭で利用して頂きました。今後も継続して利用してもらえよう、使いやすい施設提供に努めます。料金設定については会場料のみ市内中学校として20%減免適用していますが、備品等の減免についても検討していきたいと考えています。また、アリーナ利用のメリットを活用した企業展示会や、福利厚生スポーツ大会など、幅広く利用が可能なことのアピール、セールスの強化を図っていきます。 舞台委託業者につきましては、指名競争入札を導入した結果、令和3年度4月から新しい業者が落札し業務を行っています。 職員の担当配置についても、毎月おこなっている職員会議での仕事の進捗状況、意見交換をおこない、今一度自分の任された仕事を見直ししながら経営改善できるよう取り組みたいと考えます。 今後も市担当課との業務や財政など進捗状況の情報共有を継続的にを行い経営と事業改善に努めます。									
その他特記事項											